

2013年2月20日 全9頁

欧州経済見通し 気になる為替動向

北強南弱を加速させるリスクあり

経済調査部
シニアエコノミスト 山崎 加津子

[要約]

- 2012年10-12月期のGDP成長率はユーロ圏（前期比-0.6%）、英国（同-0.3%）とも予想通りマイナス圏に沈んだ。2012年通年でもユーロ圏が-0.4%、英国は-0.0%とマイナス成長であった。
- ユーロ圏では11月以降、景況感が改善傾向にあり、特にドイツは1-3月期の成長率がプラスに転じる可能性が高いだろう。背景にあるのは米国と中国の需要改善期待である。ユーロ圏全体でも輸出の緩やかな回復が牽引役となって、年半ばに景気の持ち直しがみられると予想する。
- 足元のユーロ高は、まだこの輸出回復シナリオの阻害要因とはなっていないと考える。ただ、さらにユーロ高が進行すれば、外需依存度を高めている南欧の財政懸念国により大きな打撃となり、これらの国々の競争力向上を難しくすることが懸念される。ECB（欧州中央銀行）が従来コメントしなかった為替問題に関して、口先介入的な発言を増やしている背景にこの懸念が存在するとみられる。ユーロ高が景気停滞とインフレ率低下の要因になれば、ECBによる追加金融緩和実施の可能性が高まろう。

ユーロ圏経済

大きく落ち込んだ 2012 年 10-12 月期 GDP

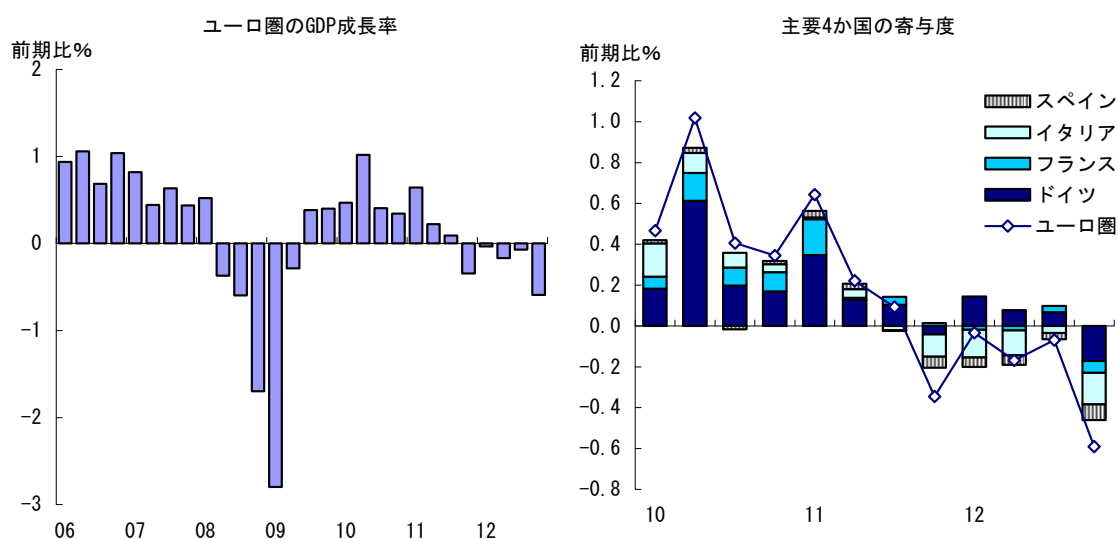
ユーロ圏の 10-12 月期 GDP 成長率は、輸出や生産の不振から予想された通り前期比-0.6% (年率換算-2.3%) と大きく落ち込んだ。これで 5 四半期連続のマイナス成長だが、今回の落ち込みが最大となっている。10-12 月期 GDP の需要項目別内訳の発表は 3 月 6 日まで待たねばならないが、輸出と投資が落ち込み、在庫調整が一段と進んだと推測される。

ユーロ圏各国の成長率に注目すると、ドイツとフランスが前期比マイナスに転じ、イタリア、スペインを加えた主要 4 か国がそろってマイナス成長となってしまった。ドイツは 2009 年半ば以降は相対的に景気堅調を維持してきたが、この 10-12 月期は前期比-0.6%と大きく落ち込んだ。ほぼ 4 年ぶりの大幅マイナス成長の原因は、ドイツ統計局によれば投資（特に設備投資）と輸出の落ち込みである。他方で個人消費と政府消費は前期比で小幅ながらプラスの伸びになったとされる（ドイツの GDP 内訳の発表は 2 月 22 日）。

フランスの 10-12 月期の GDP 成長率は前期比-0.3%で、ドイツに比べマイナス幅は小さい。同国ではすでに GDP 内訳も発表されており、投資と輸出が落ち込む一方、個人と政府の消費が前期比プラスとなったことが確認できる。ここまではドイツとよく似ているが、ドイツで輸入以上に輸出が落ち込んだとされているのに対し、フランスでは輸入が輸出以上に落ち込んで、外需寄与度はかろうじてプラスだった。これが両国の落ち込みの差を生んだと推測される。

イタリアの 10-12 月期の GDP 成長率は前期比-0.9%で 6 四半期連続、スペインは同-0.7%で 5 四半期連続のマイナス成長となった。どちらもこの 10-12 月期が、今回の景気後退局面で一番大きな落ち込みとなっている。両国にとって財政再建が最優先課題であるため内需不振が長期化し、それを外需が一部相殺してきたが、昨年末には頼みの輸出も減速して景気後退が深刻化したと推測される。

図表 1 ユーロ圏と主要 4 か国の GDP 成長率はそろって落ち込んだ



注：GDP 寄与度でユーロ圏と主要 4 か国の積み上げの差は他の 13 か国の寄与分
出所：Eurostat データより大和総研作成

図表2 EU27 各国の GDP 成長率：2012Q4 のプラス成長はバルト3国などごく一部

	前期比(%)					前年比(%)				
	2011	2012				2011	2012			
	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ユーロ圏17か国	-0.3	-0.0	-0.2	-0.1	-0.6	0.6	-0.1	-0.5	-0.6	-0.9
EU27か国	-0.3	-0.0	-0.2	0.1	-0.5	0.8	0.1	-0.3	-0.4	-0.6
ベルギー	-0.1	0.2	-0.5	-0.0	-0.1	0.9	0.4	-0.3	-0.4	-0.4
ブルガリア	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.9	0.5	0.5	0.5	0.5
チェコ	0.0	-0.6	-0.4	-0.3	-0.2	0.9	-0.5	-1.0	-1.3	-1.7
デンマーク	0.3	0.1	-0.7	0.3	N/A	-0.0	0.1	-1.2	-0.4	N/A
ドイツ	-0.1	0.5	0.3	0.2	-0.6	1.9	1.2	1.0	0.9	0.4
エストニア	0.8	0.2	0.5	1.8	0.9	6.2	3.6	2.5	3.2	3.4
アイルランド	0.7	-0.5	0.4	0.2	N/A	2.9	1.7	0.1	0.8	N/A
ギリシャ	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	-7.9	-6.7	-6.4	-6.7	-6.0
スペイン	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.7	-0.0	-0.7	-1.4	-1.6	-1.8
フランス	0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.3	1.1	0.2	0.1	0.0	-0.3
イタリア	-0.7	-0.8	-0.7	-0.2	-0.9	-0.5	-1.3	-2.3	-2.4	-2.7
キプロス	-0.3	-0.6	-0.8	-0.7	-1.0	-0.8	-1.7	-2.4	-2.2	-3.0
ラトビア	1.0	1.2	1.3	1.7	1.3	5.9	5.6	4.8	5.3	5.7
リトアニア	1.0	0.3	0.6	1.2	1.0	5.6	4.2	3.2	3.2	3.1
ルクセンブルク	-0.3	0.1	0.5	-0.3	N/A	-0.4	-0.3	0.9	-0.1	N/A
ハンガリー	0.1	-1.0	-0.5	-0.4	-0.9	1.2	-1.2	-1.3	-1.7	-2.8
マルタ	-0.4	0.0	1.4	0.9	N/A	-0.8	-0.7	1.2	2.0	N/A
オランダ	-0.6	0.1	0.2	-1.0	-0.2	-0.4	-1.0	-0.4	-1.2	-0.9
オーストリア	0.2	0.4	0.1	0.1	-0.2	1.1	0.8	0.6	0.8	0.4
ポーランド	0.8	0.5	0.2	0.4	N/A	4.2	3.5	2.3	1.9	N/A
ポルトガル	-1.6	-0.1	-1.0	-0.9	-1.8	-3.1	-2.3	-3.1	-3.5	-3.8
ルーマニア	0.2	-0.2	0.3	-0.2	0.2	-2.3	0.8	1.3	-0.3	0.1
スロベニア	-1.2	0.0	-1.1	-0.6	N/A	-1.0	-0.8	-2.3	-2.9	N/A
スロバキア	0.9	0.3	0.4	0.3	0.2	3.3	2.7	2.3	2.0	1.2
フィンランド	-0.4	0.4	-1.2	-0.3	-0.5	1.0	1.5	-0.2	-1.2	-1.6
スウェーデン	-1.1	0.5	0.7	0.5	N/A	1.2	1.3	1.3	0.7	N/A
英国	-0.3	-0.2	-0.4	0.9	-0.3	0.9	0.2	-0.3	0.0	0.0

注：ギリシャのデータは2011Q2以降、季節調整値の発表が停止されており、前期比伸び率の計算ができない

出所：Eurostat データより大和総研作成

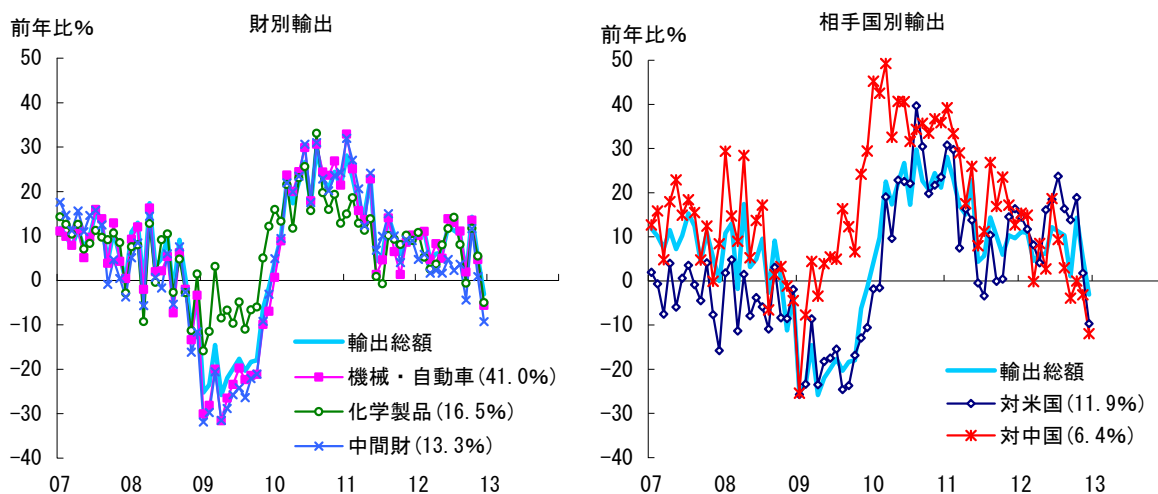
輸出は中国向けに続いて米国向けも失速

ユーロ圏の12月の輸出は前年比-3.1%となり、3年ぶりに前年割れとなった。主力の輸出製品である機械・自動車（同-5.6%）、化学製品（同-5.0%）が落ち込んだほか、中間財（同-9.3%）や原材料（同-7.3%）も軒並み大幅な前年比マイナスの伸び率となった。他方で鉱物エネルギー関連の輸出は前年比+26.9%と高い伸びを維持しており、食品・飲料・たばこの輸出も同+3.8%と堅調に伸びている。

相手国別では、中国とインド向けの輸出の落ち込みが2012年半ばから目立ってきていたが、12月は米国、スイス、ロシア、トルコ、日本などに向けた輸出もそろって前年割れとなった。輸出相手国として存在感の大きい米国向けは12月に前年比-9.6%、中国は同-12.0%と落ち込んだ。

2012年後半は先進国と新興国の双方で生産と在庫の調整が行われ、その過程で中間財、化学製品等の中間投入品、あるいは製造装置などの機械類の需要が冷え込み、ユーロ圏の輸出減少の主因となったと考えられる。

図表3 ユーロ圏の輸出は12月に失速

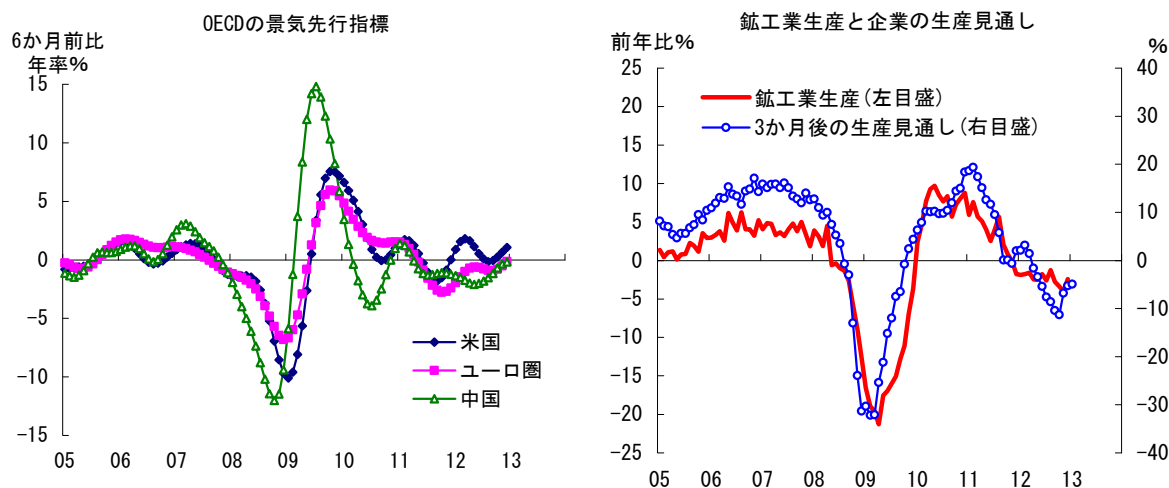


注：括弧内は2012年の輸出総額に占める割合
出所：Eurostat データより大和総研作成

景況感の改善はドイツ主導で継続

ただ、幸いなことにユーロ圏の景況感指数は緩やかながら改善傾向を維持している。例えば欧州委員会発表の景況感指数（ESI）の改善は1月までの3か月連続となった。背景には米国と中国の景況感の改善傾向があり、ユーロ圏で輸出持ち直し期待が高まっていると判断される。特に米国では大統領選挙後、「財政の崖」が回避されるのか否か不透明な時期が年末まで続いたが、「崖」をより緩やかなものとする妥協が成立したことで、需要持ち直しが期待される。ESIの構成要素の中で最も外需依存度の高い鉱工業部門では、在庫の過剰感が後退しつつあり、3か月後の生産見通しが改善傾向をみせている。ユーロ圏の12月の鉱工業生産は前年比-2.4%で前年割れは14か月連続となっているが、景況感改善がこのまま継続すれば年央にプラスの伸びに転じると予想される。

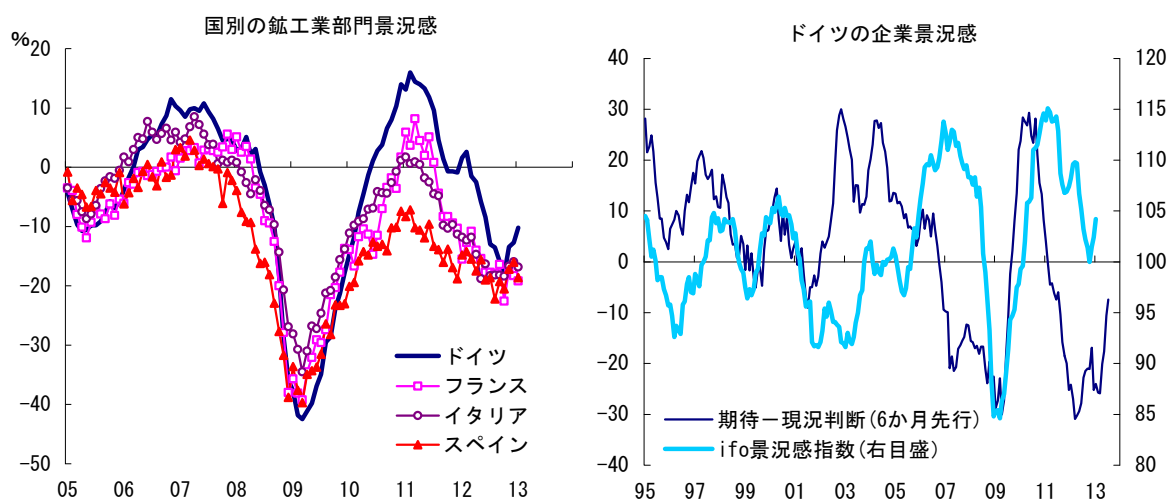
図表4 米中の景気見直し改善を背景にユーロ圏の景況感も持ち直し



出所：OECD、Eurostat、欧州委員会データより大和総研作成

ところで、鉱工業部門景況感を国別でみると、昨年10月までの景況感悪化と11月以降の持ち直しの動きは各国に共通しているが、この1月はドイツの景況感が大幅に改善した一方、他国は横ばいもしくはやや悪化と明暗が分かれた。ドイツでは、製造業景況感をよく反映し、景気に対する先行性でも優れているifo景況感指数も1月に大きく改善した。同指数は6か月先期待指数と、現況判断指数の平均値として算出されるが、両指数の差はifo景況感指数に半年ほど先行する傾向がみられる。足元でこの先行指数は今後半年ほどifo景況感指数の改善傾向が続くことを示唆している。ドイツのマイナス成長は1四半期限りで、この1-3月期はプラス成長に復帰すると予想される。

図表5 ドイツの景況感改善が顕著



出所：欧州委員会、ifo 経済研究所データより大和総研作成

「ユーロ高」警戒発言の真意

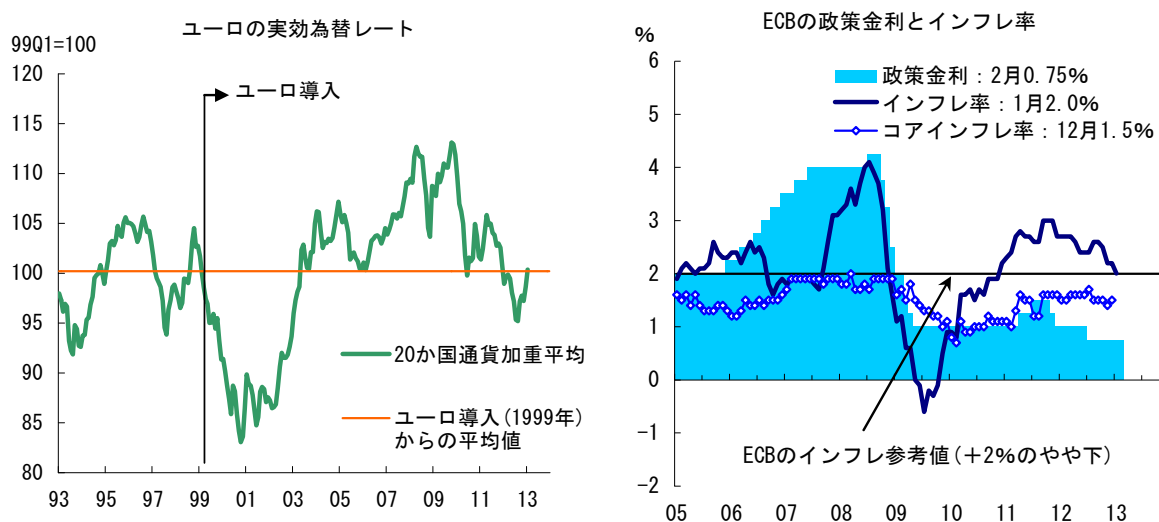
国家財政が健全で、企業の輸出競争力も高いドイツの景況感改善が、他国より先行するのはごく当然のことである。他のユーロ圏加盟国と企業には、そのドイツに負けないよう財政健全化を目指し、また輸出競争力を高めることが求められており、さまざまな対策が進行中である。成果の一つとして各国の貿易収支赤字と経常収支赤字は縮小傾向がみられる。ただ、財政健全化も競争力向上も実現に時間がかかる政策で、その間にドイツの輸出競争力もさらに向上すれば格差は縮まらず、むしろ拡大する懸念すらある。そして、ここ数か月のユーロ上昇は競争力格差と景気格差の拡大懸念を強める材料となりつつある。ユーロ上昇が輸出の阻害要因となり、ただでさえ弱いユーロ圏周縁国の景気を一段と悪化させるのではないかとの懸念であり、これがフランスなどからユーロ高警戒発言が増えている背景にあると考えられる。

ユーロはECB（欧州中央銀行）が新たな国債買取プログラムの導入を示唆した2012年8月以降、上昇に転じたが、特に日本で安倍政権が誕生した12月からユーロの上昇ペースが加速している。この「ユーロ高」に対する公式見解は、例えばドラギ ECB 総裁が2月7日の金融政策理事会後の記者会見でコメントしたように、ユーロに対する信頼感回復の証であり、足元のユーロの水準は過去の平均的な水準でことさら問題視するものではないとするものだろう。1月末の

ユーロの実効為替レート（主要貿易相手国 20 か国の為替を貿易ウェイトで加重平均）は、1999 年のユーロ導入時とほぼ同水準で、しかもユーロ導入以来の平均値ともほぼ等しい。昨年 8 月からの上昇率は+5.4%となるが、2012 年半ばは「ユーロ圏崩壊」がかなりの確率でそう遠くない将来に起こりうるリスクシナリオと認識されていた時期である。ユーロは強い売り圧力にさらされていたが、現在はその極端なユーロ安が正常化する過程と考えられる。

ただ、さらにユーロ上昇が続けば、これは「ユーロ安是正」ではなく「ユーロ高」であるとの見解が勢いを増すことになろう。現在、財政健全化に取り組んでいるユーロ圏加盟国が外需依存を非常に高めているという事情もあってか、これまで為替にはコメントしないという姿勢を貫いてきた ECB から、このところ「為替動向を注視する」、「景気にとって為替は重要な要因」、「景気ファンダメンタルズを反映したものとなるべき」との発言が出てきている。他方で為替は市場で決定されるもので金融政策で為替を操作しようとは考えていないとしているが、以前よりも口先介入に近い発言が増えているように見受けられる。まだメインシナリオとは考えていないが、ユーロ高がこれまでの高値更新を試すような展開となり、それが景気と物価を下押しする効果が鮮明になれば、ECB はもう一段の金融緩和に動くことになろう。

図表 6 ユーロの実効為替レートは過去の平均値に到達



出所：ECB、Eurostat データより大和総研作成

イタリア総選挙の注目点

ここ半年のユーロ安是正は、ECB とユーロ圏各国政府によるユーロ圏危機対策が前進しているとして、金融市場の信頼をある程度回復した結果とみることができる。その金融市場の信頼を再び揺るがす事態となれば、ユーロ高懸念は吹き飛ぶだろうが、同時にユーロ圏経済の回復シナリオも崩れることになろう。そのようなリスクとして国民の財政緊縮疲れとそれを反映した政治不安などが想定される。2月24、25日に実施されるイタリア総選挙で、市場は緊縮財政路線が継続されるか否かに注目している。緊縮財政の継続を訴えるベルサーニ党首の中道左派がややリードしているが、緊縮財政批判を繰り広げるベルルスコーニ前首相の中道右派が不動産

課税の撤回などを打ち出して追いつけている。特に上院と下院の権限がほぼ同じイタリアで、上院は中道右派が優勢とも伝えられており、開票後の連立政権の樹立交渉が注目される。

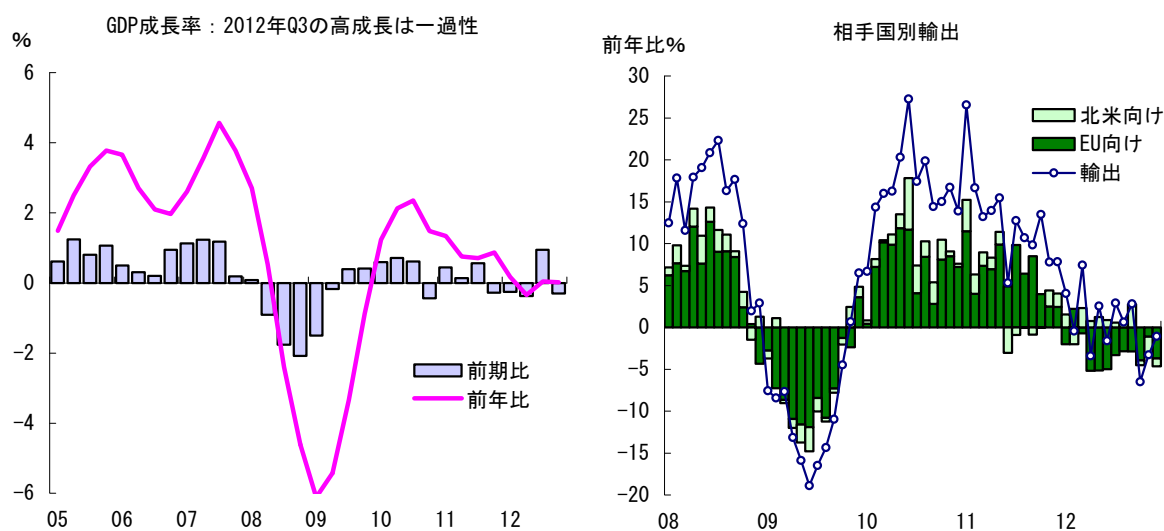
英国経済見通し

2012年10-12月期は予想通りマイナス成長に逆戻り

英国の10-12月期のGDP成長率は速報値で前期比-0.3%と、予想された通りマイナス成長に逆戻りとなった。英国経済は7-9月期にいったんプラス成長となったが、これはオリンピック開催等の一過性の押し上げ効果によるもので、実態としては2011年10-12月期末以来の景気後退局面が継続していると捉えるのが適当である。

2012年10-12月期GDPの内訳はまだ発表されていないが、輸出が落ち込み、投資の調整が進められたと推測される。2012年は対EUの輸出の落ち込みが目立つが、年末には米国やロシア向けの輸出も落ち込んだ。個人消費に関しては、クリスマス商戦が伸び悩み、10-12月の小売売上高は前期比-0.8%と軟調だった。ただ、新車販売は好調を維持したため、他の需要項目と比較すれば個人消費は健闘したと推測される。

図表7 英国の景気後退の一因は輸出不振



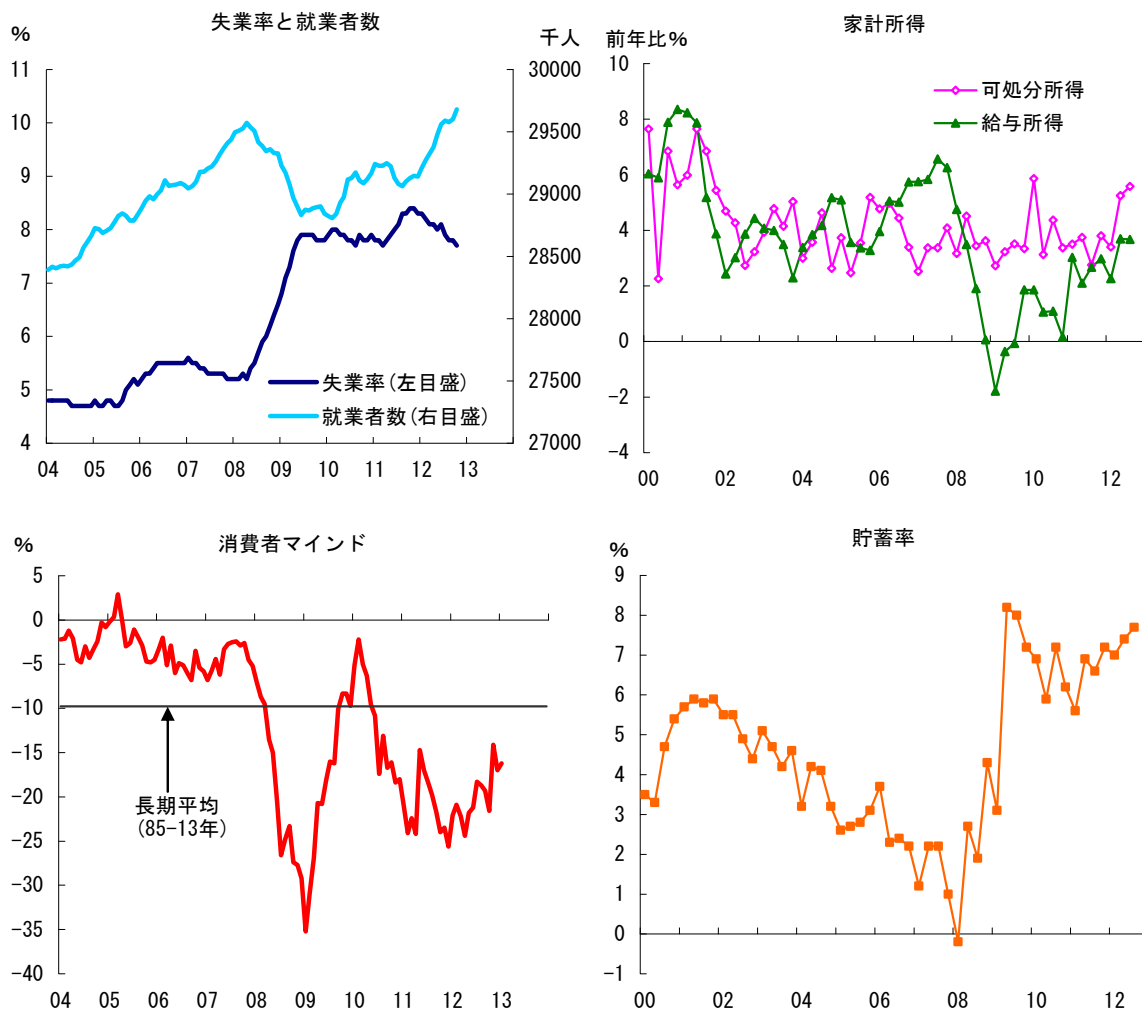
出所：英国統計局（ONS）データより大和総研作成

消費の本格回復はまだみえない

英国経済の本格的な回復には、個人消費の回復が不可欠と引き続き考えている。失業率がここ1年緩やかながら低下傾向にあること、家計の可処分所得の伸びが加速して2012年7-9月期には前年比+5.6%となったこと、低金利環境が継続していることなど支援材料は少なくない。ただし、消費者マインドは過去1年で改善傾向にはあるものの、長期平均はまだ大きく下回っており、家計が景気や所得の先行きに対して不安を抱いていることが示唆される。そのため、

可処分所得の増加分は主に貯蓄に回され、消費は伸び悩むという構図が継続しているとみられる。7-9月期の貯蓄率は7.7%でリーマン・ショック直後につけた8.0%に迫っている。

図表8 英国の消費関連指標



出所：英国統計局（ONS）、欧州委員会データより大和総研作成

1月の消費関連指標は引き続きまちまちの結果で、新車登録台数は前年比+11.5%と高い伸びを記録した。一方、小売売上高はバーゲンセール期間にもかかわらず、前月比-0.6%と期待外れに終わった。直近6か月のうち5か月前月比マイナスとなっている。なお、1月の消費者物価上昇率は前年比+2.7%とここ3か月横ばいで推移しているが、食品やエネルギー価格の上昇を理由に英中銀(BOE)は2月のインフレーション・レポートでインフレ見通しを上方修正した。他方でBOEは景気見通しは下方修正しており、現在0.5%の政策金利を、インフレ見通しの上方修正を理由に引き上げることは予想されない。BOEの低金利政策と、政府による貸出奨励策で、家計による住宅ローン申請件数は徐々に増えてきているが、住宅投資が活発だった2000年代半ばまでと比較するとまだまだ低水準にとどまっている。英国経済の持ち直しもごく緩やかなペースで進行することになるだろう。

<欧州経済・金利見通し>

ユーロ圏経済見通し

	2011 通年	2012					2013					2014 通年
		Q1	Q2	Q3	Q4	通年	Q1	Q2	Q3	Q4	通年	
前期比年率												
国内総生産	1.4%	-0.1%	-0.7%	-0.3%	-2.3%	-0.4%	-0.1%	0.8%	1.0%	1.1%	-0.2%	1.0%
民間消費支出	0.1%	-1.1%	-1.9%	-0.5%	-0.6%	-1.0%	0.0%	0.1%	0.5%	0.6%	-0.2%	0.6%
政府消費支出	-0.1%	0.6%	-0.3%	-0.4%	0.4%	-0.2%	-0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.2%
総固定資本形成	1.5%	-5.6%	-6.5%	-2.5%	-6.2%	-3.5%	-1.6%	0.8%	1.2%	1.6%	-1.9%	1.7%
輸出等	6.3%	2.0%	6.7%	3.6%	-5.9%	2.5%	1.6%	3.2%	4.5%	4.9%	1.6%	4.6%
輸入等	4.2%	-1.2%	2.6%	1.3%	-4.7%	-0.5%	1.6%	2.8%	4.9%	5.3%	1.3%	4.7%
前年同期比（除く失業率）												
国内総生産	1.4%	-0.1%	-0.5%	-0.6%	-0.9%	-0.4%	-0.8%	-0.5%	-0.2%	0.7%	-0.2%	1.0%
民間消費支出	0.1%	-1.1%	-1.1%	-1.4%	-1.0%	-1.0%	-0.7%	-0.3%	-0.0%	0.3%	-0.2%	0.6%
政府消費支出	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.1%	0.1%	-0.2%	-0.2%	-0.1%	-0.0%	-0.1%	-0.1%	0.2%
総固定資本形成	1.5%	-2.5%	-3.9%	-4.2%	-5.2%	-3.5%	-4.2%	-2.4%	-1.5%	0.5%	-1.9%	1.7%
輸出等	6.3%	2.4%	3.5%	3.0%	1.5%	2.5%	1.4%	0.6%	0.8%	3.5%	1.6%	4.6%
輸入等	4.2%	-1.1%	-0.6%	-0.7%	-0.5%	-0.5%	0.1%	0.2%	1.1%	3.6%	1.3%	4.7%
鉱工業生産（除建設）	3.4%	-1.6%	-2.2%	-2.4%	-3.2%	-2.3%	-2.0%	-0.9%	-0.7%	2.1%	-0.4%	1.6%
実質小売売上高	-0.5%	-1.2%	-1.4%	-1.5%	-2.7%	-1.7%	-2.4%	-1.6%	-1.4%	0.0%	-1.4%	0.4%
消費者物価	2.7%	2.7%	2.5%	2.5%	2.3%	2.5%	2.0%	1.9%	1.8%	1.8%	1.8%	1.9%
生産者物価	5.6%	3.4%	2.1%	2.2%	2.0%	2.4%	1.7%	1.7%	1.7%	1.9%	1.7%	1.8%
失業率	10.2%	10.9%	11.3%	11.5%	11.7%	11.4%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%
10億ユーロ												
貿易収支	5.3	19.8	24.9	25.7	36.8	107.2	24.0	23.0	18.0	14.0	79.0	34.0
経常収支	8.7	21.6	26.6	30.2	37.8	116.2	16.3	8.5	3.7	-1.1	27.3	19.7
財政収支	-386					-317					-254	-251
独 国債10年物(期中平均)	2.65%	1.88%	1.54%	1.42%	1.42%	1.57%	1.62%	1.74%	1.85%	1.97%	1.80%	2.10%
独 国債2年物(期中平均)	1.09%	0.21%	0.09%	-0.01%	0.01%	0.08%	0.20%	0.16%	0.22%	0.28%	0.22%	0.45%
欧 政策金利(末値)	1.00%	1.00%	1.00%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%

注：2012年Q4まで実績値（GDP内訳は2012年Q3まで実績値）。それ以降は大和総研予想

出所：EU統計局（Eurostat）、欧州中央銀行（ECB）、大和総研

英国経済見通し

	2011 通年	2012					2013					2014 通年
		Q1	Q2	Q3	Q4	通年	Q1	Q2	Q3	Q4	通年	
前期比年率												
国内総生産	0.9%	-1.0%	-1.5%	3.8%	-1.2%	-0.0%	0.1%	0.8%	0.9%	1.2%	0.5%	1.1%
民間消費支出	-1.0%	1.9%	1.7%	1.2%	0.5%	1.0%	0.8%	0.8%	1.0%	1.4%	0.9%	1.3%
政府消費支出	-0.1%	13.5%	-4.3%	3.2%	2.0%	3.0%	0.8%	0.4%	0.8%	0.8%	0.9%	0.9%
総固定資本形成	-2.9%	2.3%	-2.2%	-0.9%	-0.8%	-0.3%	0.8%	0.8%	1.2%	1.2%	0.2%	1.6%
輸出等	4.6%	-6.5%	-4.5%	5.1%	-3.6%	-0.5%	2.0%	2.4%	3.2%	3.6%	1.2%	3.3%
輸入等	0.5%	-0.4%	6.8%	-1.6%	-0.8%	2.1%	2.0%	2.8%	3.6%	4.1%	1.8%	3.7%
前年同期比（除く失業率）												
国内総生産	0.9%	0.2%	-0.3%	0.0%	0.0%	-0.0%	0.3%	0.9%	0.1%	0.7%	0.5%	1.1%
民間消費支出	-1.0%	0.4%	0.9%	1.4%	1.3%	1.0%	1.1%	0.8%	0.8%	1.0%	0.9%	1.3%
政府消費支出	-0.1%	3.6%	2.1%	2.8%	3.4%	3.0%	0.4%	1.6%	1.0%	0.7%	0.9%	0.9%
総固定資本形成	-2.9%	0.0%	-0.1%	-0.7%	-0.4%	-0.3%	-0.8%	-0.0%	0.5%	1.0%	0.2%	1.6%
輸出等	4.6%	-0.8%	0.0%	1.3%	-2.5%	-0.5%	-0.3%	1.4%	1.0%	2.8%	1.2%	3.3%
輸入等	0.5%	1.4%	3.3%	2.8%	0.9%	2.1%	1.6%	0.6%	1.9%	3.1%	1.8%	3.7%
鉱工業生産	-0.7%	-2.9%	-2.6%	-1.7%	-2.3%	-2.4%	-1.6%	-0.6%	-0.8%	0.8%	-0.6%	0.3%
実質小売売上高	0.5%	1.3%	0.8%	2.2%	0.5%	1.2%	-0.8%	-0.7%	-0.7%	-0.1%	-0.6%	1.7%
消費者物価	4.5%	3.5%	2.7%	2.4%	2.7%	2.8%	2.8%	2.7%	2.6%	2.4%	2.6%	2.3%
生産者物価（出荷価格）	5.6%	3.9%	2.7%	2.2%	2.3%	2.8%	2.0%	2.0%	2.2%	2.1%	2.1%	2.1%
失業率	8.1%	8.2%	8.0%	7.8%	7.7%	7.9%	7.8%	7.7%	7.6%	7.6%	8.1%	7.9%
10億英ポンド												
貿易収支	-100.2	-25.6	-27.6	-26.1	-27.3	-106.6	-28.5	-28.3	-28.3	-29.5	-114.5	-124.7
経常収支	-20.4	-11.8	-17.2	-13.3	-13.0	-55.2	-14.1	-12.0	-11.3	-13.3	-50.7	-60.5
財政収支	-91.5	-16.3	-5.4	-21.5	-34.6	-77.8					-115.1	-97.4
国債10年物(期中平均)	3.00%	2.14%	1.89%	1.63%	1.81%	1.87%	2.10%	2.20%	2.32%	2.46%	2.27%	2.82%
国債2年物(期中平均)	0.87%	0.42%	0.35%	0.16%	0.27%	0.30%	0.44%	0.49%	0.53%	0.60%	0.52%	0.85%
政策金利(末値)	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%

注：2012年Q4まで実績値（GDP内訳と経常収支は2012年Q3まで実績値）。それ以降は大和総研予想

出所：英国統計局（ONS）、英中銀（BOE）、大和総研